拠出金名：日韓産業技術協力共同事業体拠出金

分担金・義務的拠出金の有無	有（所管官庁）	無
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		148,800千円

国際機関等名	日韓産業技術協力共同事業体 （英文名称・略称）なし
種　　別	国連（事務局）　国連（基金・計画）　国連専門機関　その他
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局日韓経済室

最近3年間の我が国支払額及びODA率　（注1）

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ドル）	外貨2（千　　）	レート	ODA率（%）
平成20年度	33,800			円建て	0
平成19年度	41,000				0
平成18年度	40,534				0

当該拠出金の目的・用途等	日韓両国間の産業技術協力の促進のための事業の実施

拠出上位5ヶ国・地域・機関等　（2008年のもの）

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	韓国	324,130	68.5
2位	日本	148,800	31.5
3位			
4位			
5位			

※2,700百万ウォン（対円(100円)レート833ウォンで換算）

国際機関等の財政　（注2）
（平成20年度決算）（千円）

当該年度の収入	287,612
当該年度の支出	246,113
次年度への繰越（注3）	41,499

会計検査機関名

九段監査法人

当該機関等に対する我が国としての評価　（当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）

本共同事業体は、平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年6月にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」を基に設立されたものであり、事業体の構成員である日韓両国の財団法人を通じて、日韓両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に奇与しており、我が国としても高く評価している。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

より効果的、効率的運営のために事業内容等の見直しを行っている。

邦人職員数 うち幹部以上	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている（財）日韓産業技術協力財団の職員数は9人、うち幹部は2人であり、全員日本人である。なお、韓国側事務局としての役割を果たしている（財）韓日産業・技術協力財団に、日本人職員はいない。	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	（財）日韓産業技術協力財団の職員数は9人（全員日本人）、（財）韓日産業・技術協力財団の職員数は20人（日本人職員はいない）であり、邦人職員の割合は約31%。

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長	古川　洋三	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている（財）日韓産業技術協力財団の幹部
管理部長	山崎　弘	

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

なし

（注1）外務省拠出金のみ。我が国からは他に経済産業省が拠出しており、各年度の拠出額合計（括弧内は経済産業省拠出額）は以下のとおり（単位：千円）。

平成20年度：148，800（115，000）　平成19年度：194，000（153，000）
平成18年度：220，534（180，000）　平成17年度：248，045（194，000）

（注2）日本政府からの拠出金は、当事業体を構成する日本側の組織たる（財）日韓産業技術協力財団の収入にのみ充当されるものであり、同財団の収支につき記載したもの。

（注3）（財）日韓産業技術協力財団の決算上の表示によったものであるが、翌年度の政府からの拠出金が入金されるまでの運営に必要な金額。